

令和5年度決算

財 務 書 類

【統一的な基準による地方公会計】



令和7年3月

安 来 市

目 次

～ 基本編 ～

I. はじめに	1
II. 統一的な基準による公会計制度整備の目的	1
III. 財務書類4表とは	1
IV. 財務書類4表でわかること	
1. 貸借対照表（バランスシート）	2
2. 行政コスト計算書（損益計算書）	3
3. 純資産変動計算書	4
4. 資金収支計算書	5
5. 財務4表の関係	6
6. 連結会計	7
7. 連結会計の範囲	7
8. 会計間の内部取引	8

～ 概要編 ～

V. 財務4表（概要版）	
1. 貸借対照表	9
2. 行政コスト計算書	11
3. 純資産変動計算書	13
4. 資金収支計算書	15

～ 本 編 ～

VI. 一般会計の財務4表

・ 貸借対照表	17
・ 行政コスト計算書	18
・ 純資産変動計算書	19
・ 資金収支計算書	20
・ 注記	21
・ 附属明細書	29
・ 指標を用いた財務分析	37

VII. 全体会計の財務4表

・ 全体貸借対照表	43
・ 全体行政コスト計算書	44
・ 全体純資産変動計算書	45
・ 全体資金収支計算書	46
・ 注記	47

VIII. 連結会計の財務4表

・ 連結貸借対照表	52
・ 連結行政コスト計算書	53
・ 連結純資産変動計算書	54
・ 連結資金収支計算書	55
・ 注記	56

I. はじめに

地方公共団体の会計は、現金主義会計・単式簿記を特徴とする官庁会計が採用されていましたが、歳入と歳出の現金の動きしか把握することができないため、資産や負債等のストック情報が蓄積されず、コスト情報が把握できないといった課題がありました。

そこで、ストック情報やコスト情報を把握することにより、これまでの現金主義会計（歳入歳出決算書）を補完するものとして、発生主義会計・複式簿記といった企業会計の手法を活用した「地方公会計制度」が推進されることになりました。

平成26年度には総務省から発生主義会計・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保を柱として「統一的な基準による地方公会計」の整備方針が示され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成し公表するよう要請がありました。

安来市においては、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表しています。

II. 統一的な基準による公会計制度整備の目的

発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金主義会計では見えにくかった行政サービスを提供するためにかかった費用や減価償却費などのコスト、安来市が所有する資産や負債などのストックの情報の把握が可能になります。

また、全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を作成することで、比較可能性も担保されます。

III. 財務書類4表とは

統一的な基準による財務書類は以下の4つで構成し、財務書類4表といいます。

- ◆貸借対照表
- ◆行政コスト計算書
- ◆純資産変動計算書
- ◆資金収支計算書

IV. 財務書類4表でわかること

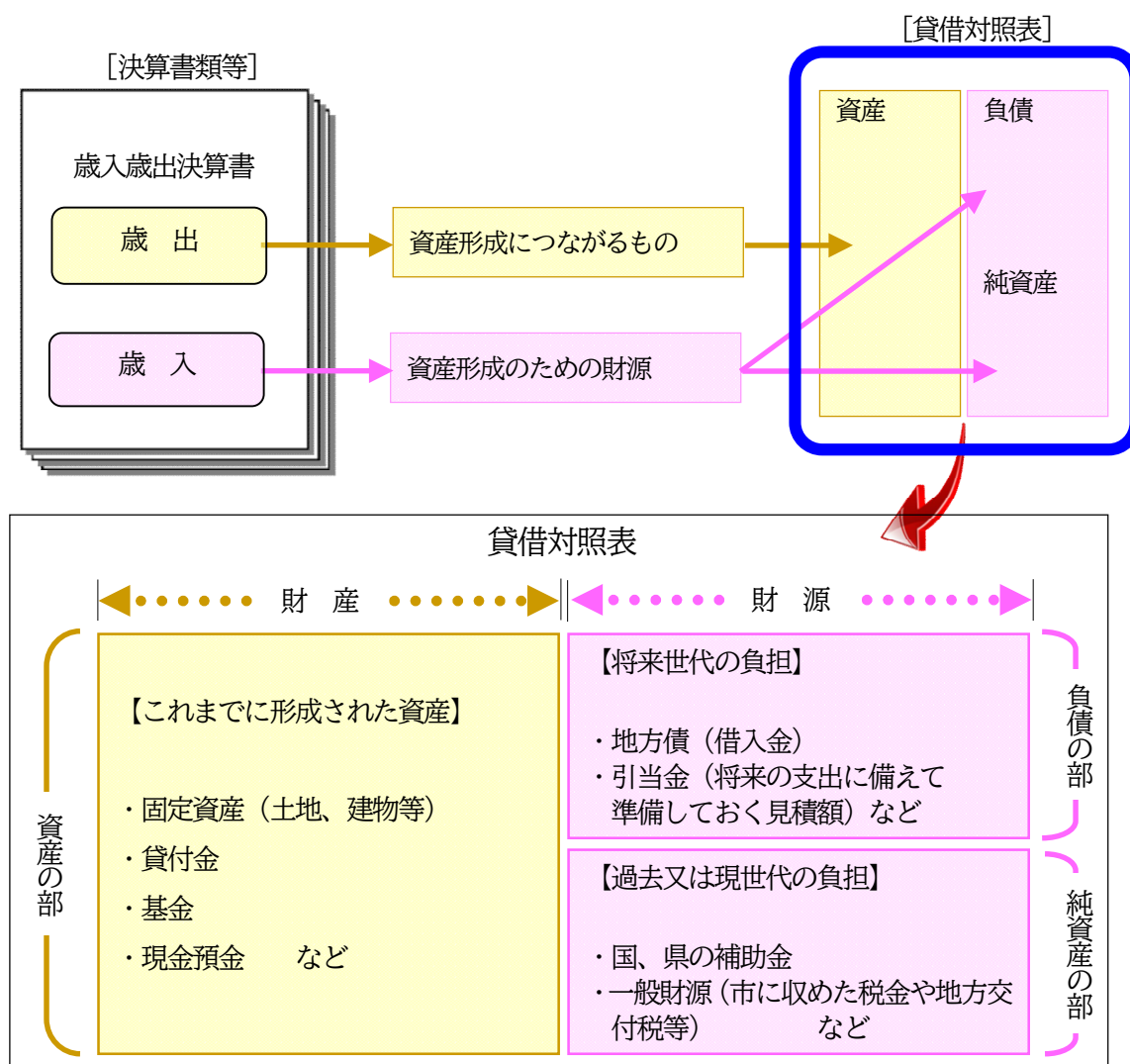
1. 貸借対照表

貸借対照表とは、年度末時点（出納整理期間中の増減を含む）で保有している土地・建物などの資産と、それらの資産を形成するための借入金などの調達財源（負債・純資産）の状況を表したものです。

「資産」は、行政サービスを提供するための公共施設等の資産を示します。

「負債」は、資産を形成するために調達した財源のうち将来世代の負担を示します。

「純資産」は、過去又は現世代による負担済のものを示しています。



※貸借対照表イメージ

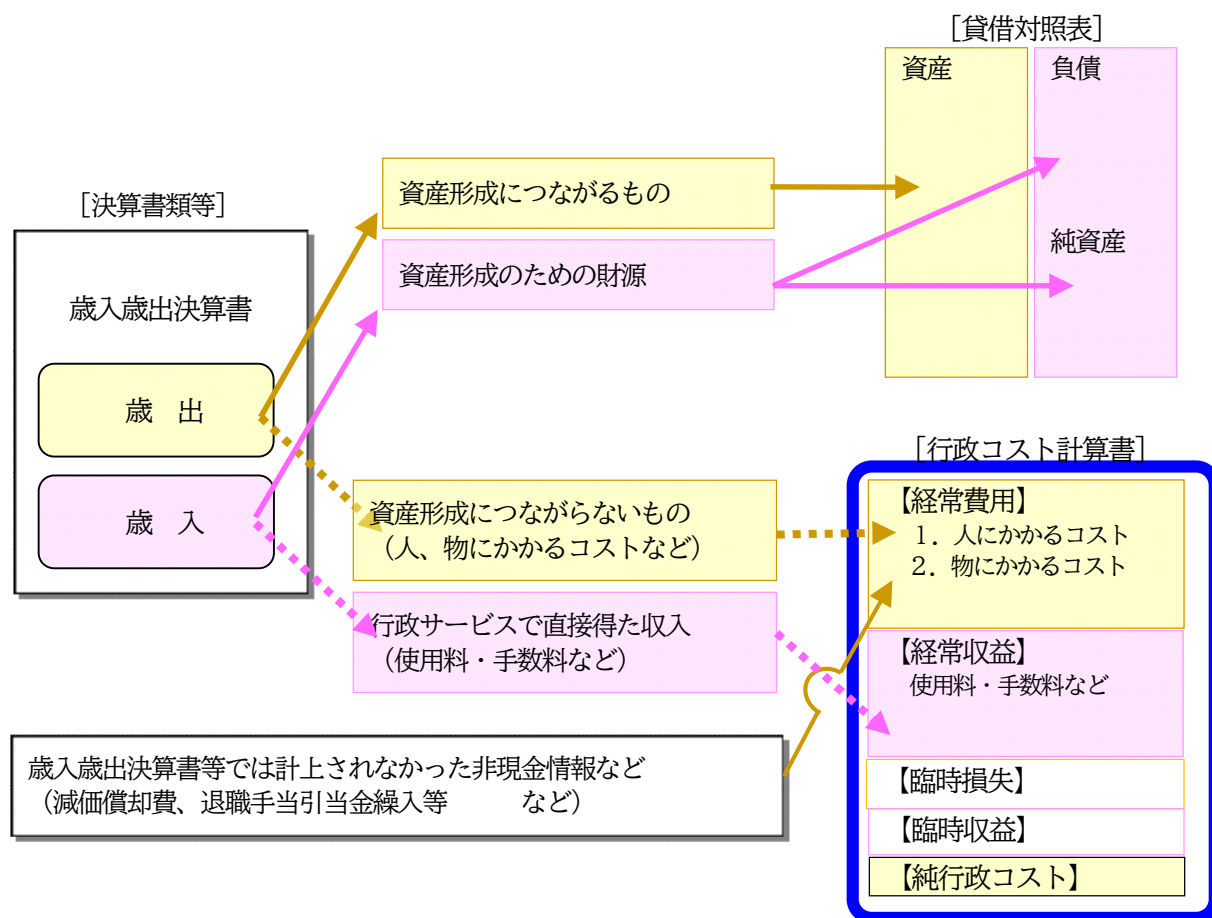
2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど、1年間の行政サービスにかかった費用（経常費用）と、その行政サービスで直接得られた使用料・手数料などの収入（経常収益）を示したものです。

歳入歳出決算書等では計上されなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に対応するものですが、企業の目的は利益獲得であるため、どれだけの費用でどれだけの収益を生み利益をあげたのかを表します。

一方、地方公共団体は利益獲得が目的ではありませんので、経常費用から経常収益を引いた経常的に発生する費用に、臨時的に発生する臨時損益を含めて「純行政コスト」を算出します。この純行政コストは利益ではなく、利用者の負担を差し引いた純粋なコストを表しており、地方税や地方交付税などで賄われることになります。

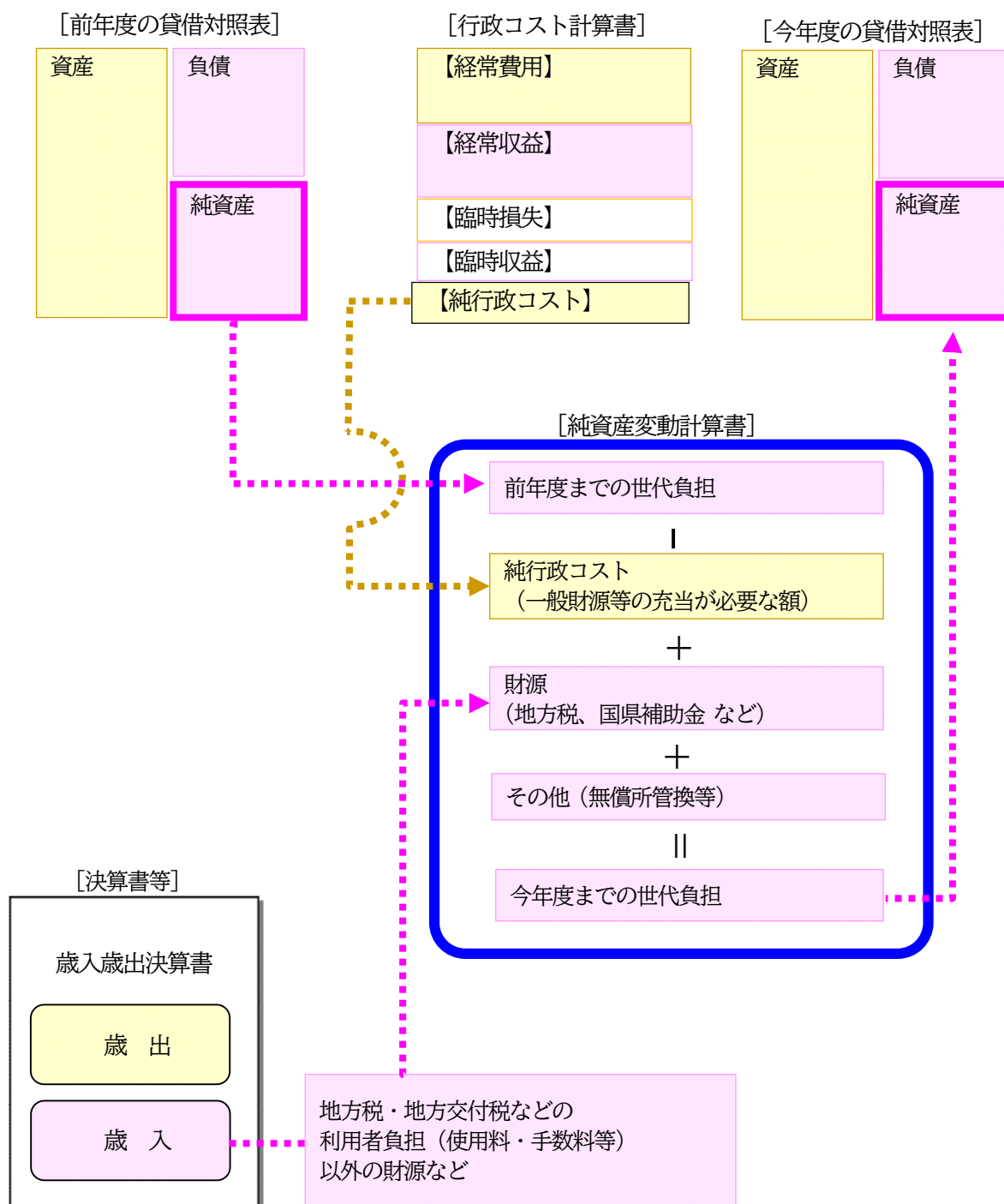


※行政コスト計算書イメージ

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（資産と負債の差額）の1年間の変動を表したものです。

行政コスト計算書で表した純行政コストを地方税や地方交付税などで賄えたかを表します。



※純資産変動計算書イメージ

4. 資金収支計算書

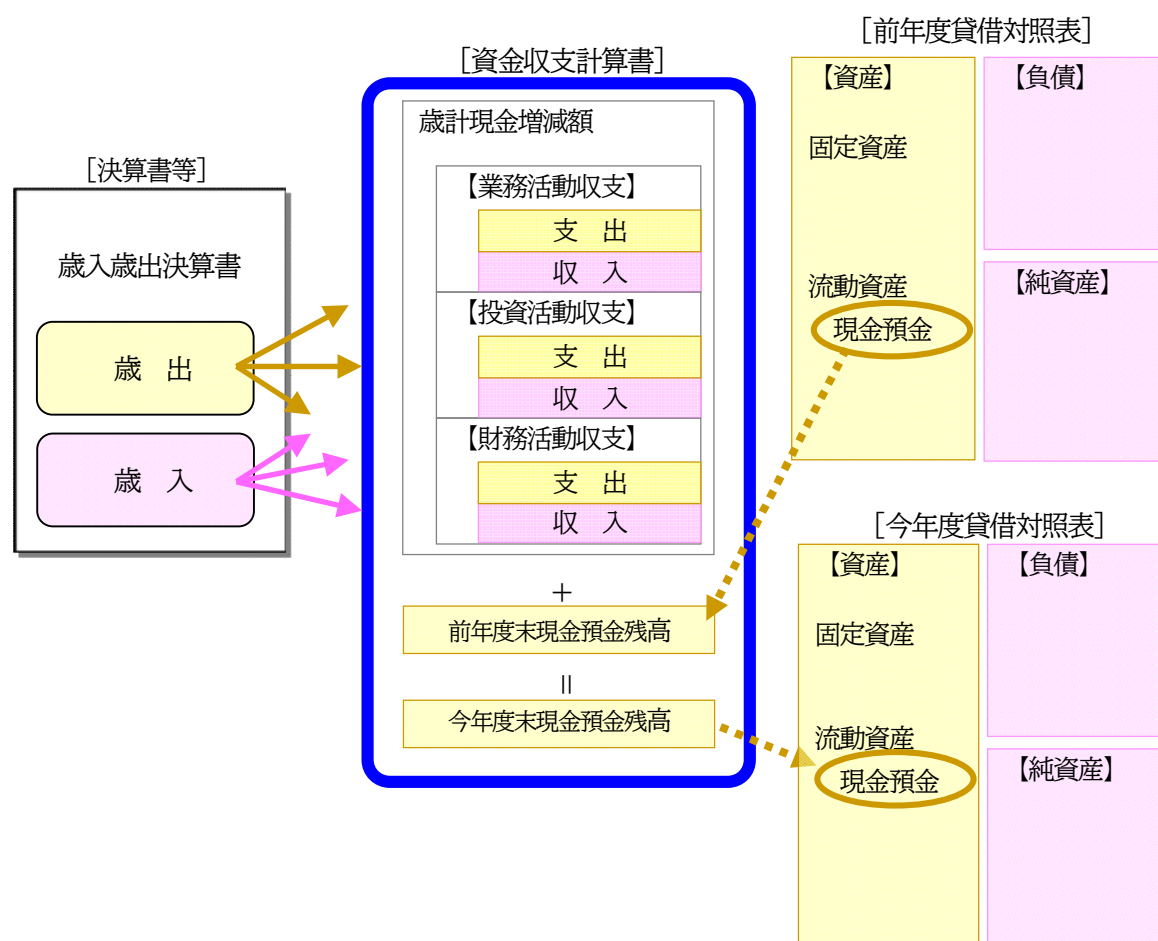
資金収支計算書とは、1年間の現金の流れを表したものです。

「業務活動収支」は、資産形成を伴わない行政サービスに係る資金の出入り、

「投資活動収支」は、道路整備や土地購入などの資産形成に係る資金の出入り、

「財務活動収支」は、地方債に係る資金の出入り、

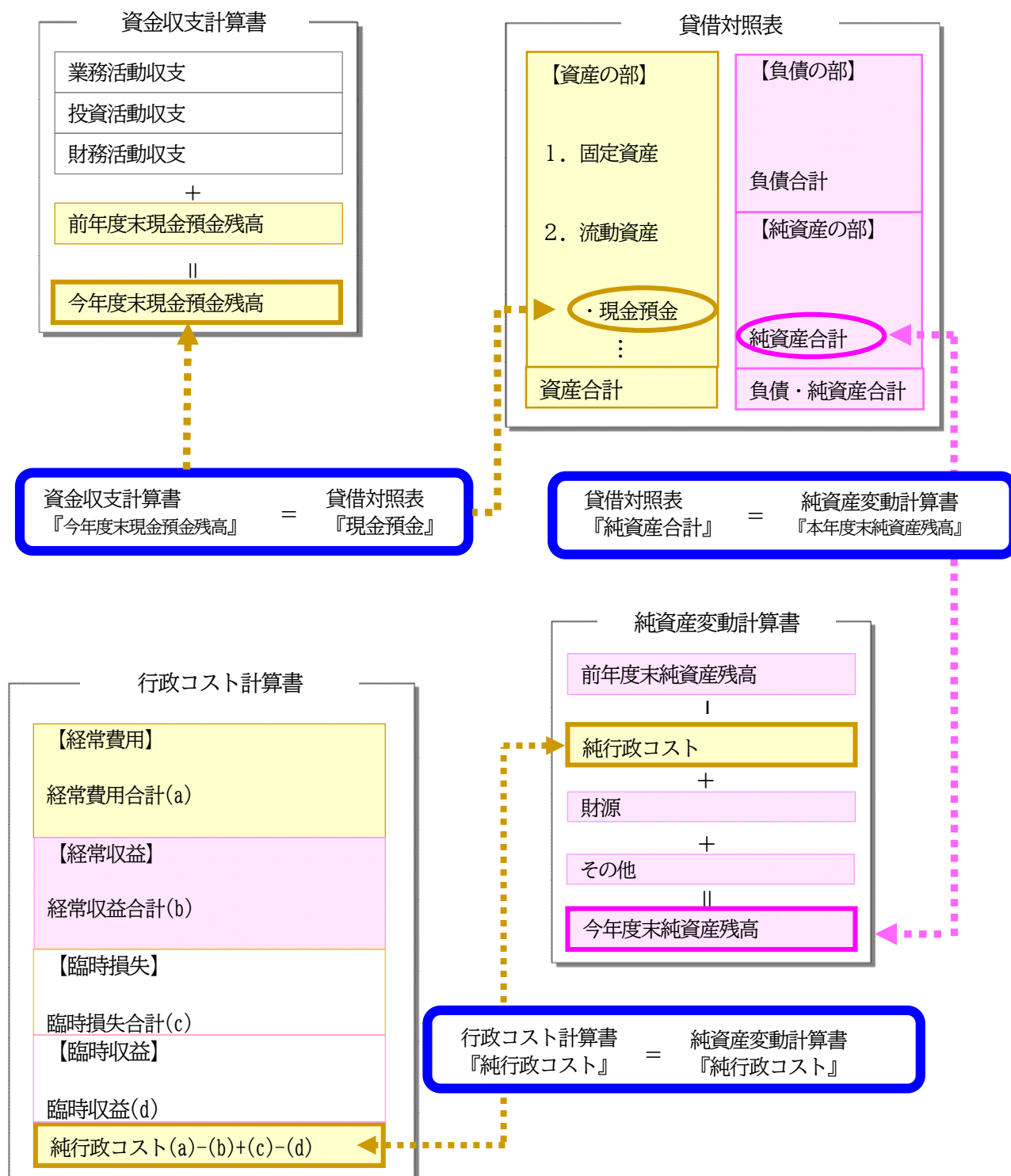
を表しており、3つに区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としたかを把握することができます。



※資金収支計算書イメージ

5. 財務書類4表の関係

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表は、以下のような関係があります。



6. 連結会計

連結会計とは、一般会計のほか、国民健康保険事業や電気事業等の特別会計、水道事業、病院事業といった安来市全体の会計に加えて、第三セクター等の安来市と連携・協力して行政サービスを提供している団体を、一つの行政サービス実施主体とみなした会計です。

7. 連結会計の範囲

自治体の出資比率が50%以上の法人はすべて連結対象となるほか、委託契約が多く存在するなど重要性の高い法人も対象となります。

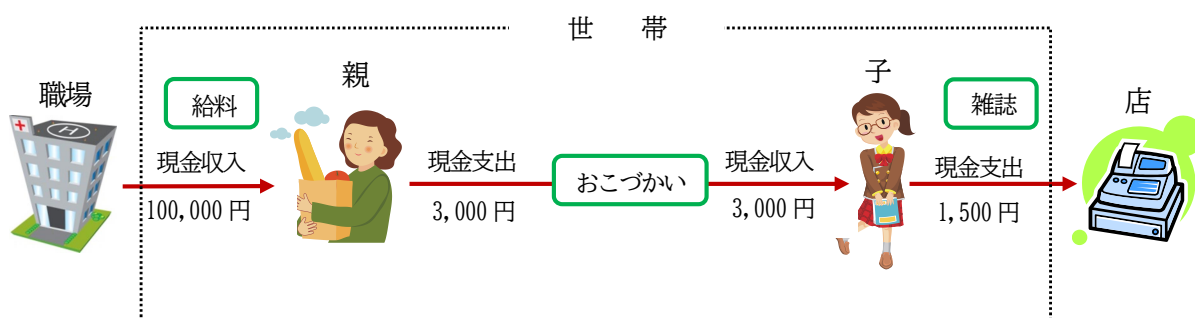
連結会計の範囲に含めた関係団体等は以下のとおりです。

連 結 対 象 範 囲					出資 比率	
連 結 会 計	全 体 会 計	一般会計			一般会計	—
		公 営 事 業 会 計	公 営 企 業 会 計	法適用 企業	病院事業会計	—
					水道事業会計	—
					下水道事業会計	—
			法非適用 企業	電気事業特別会計	—	
				生活排水処理事業特別会計	—	
			上記以外		国民健康保険事業特別会計	—
					後期高齢者医療事業特別会計	—
					介護保険事業特別会計	—
		一部事務組合・広域連合			島根県市町村総合事務組合	—
					島根県後期高齢者医療広域連合	—
		地方三公社			安来市土地開発公社	—
	第三セクター等			一般財団法人夢ランドしらさぎ振興事業団	100.0%	
				一般財団法人安来ふるさと公社	100.0%	
				有限会社やすぎ千軒	50.0%	
				公益財団法人加納美術振興財団	66.7%	
				社会福祉法人太陽とみどりの里	100.0%	
				社会福祉法人安来市社会福祉協議会	0.0%	

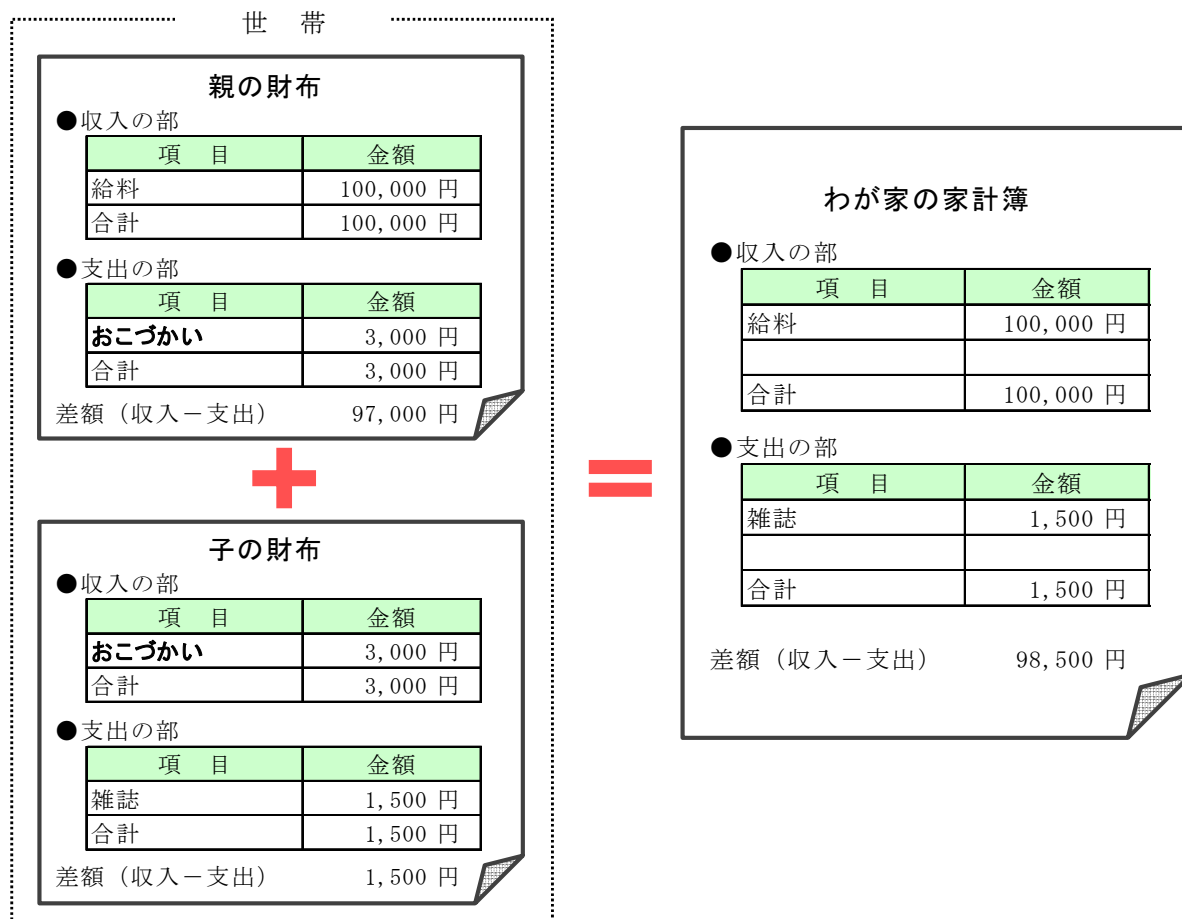
8. 会計間の内部取引

会計間で行う貸付・借入などの内部取引は、一つの会計としてみた場合には、その取引がなかったものとする必要があるため、『相殺消去』を行っています。

例えば、「会計間の内部取引」を「親子間の金銭やりとり」、「連結会計」を「世帯の家計」とした場合の相殺消去は、以下の図のようになります。



「親の財布」と「子の財布」を家計簿にすると、「わが家の家計簿」のように、親子間のやりとりはなくなります。



【概要編】

一般会計の前年度との比較

V. 財務4表（概要版）

1. 貸借対照表（概要版）

（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	R5年度 一般会計	R4年度 一般会計	差額	科目名	R5年度 一般会計	R4年度 一般会計	差額
【資産の部】 行政サービスを提供するための資産				【負債の部】 将来世代が負担する負債			
固定資産	104,231	106,203	△ 1,972	固定負債	28,433	29,926	△ 1,493
有形固定資産	99,286	101,001	△ 1,715	地方債（借入金）	24,164	25,932	△ 1,768
・事業用資産	37,947	38,884	△ 937	退職手当引当金	4,114	3,924	190
・インフラ資産	59,199	60,156	△ 957	損失補償等引当金	0	0	0
・物品	4,801	1,961	2,840	その他	155	70	85
無形固定資産	93	58	35	流動負債	4,307	4,286	21
・ソフトウェア外	93	58	35	1年内償還予定地方債（借入金）	3,650	3,688	△ 38
投資その他の資産	4,852	5,143	△ 291	賞与等引当金	326	315	11
・投資及び出資金	423	363	60	預り金	303	265	38
・投資損失引当金	0	△ 30	30	その他	28	18	10
・長期延滞債権	93	90	3				
・長期貸付金	106	125	△ 19				
・基金	4,236	4,599	△ 363				
・その他	1	1	0				
・徴収不能引当金	△ 6	△ 6	0				
流動資産	2,812	2,531	281	負債合計	32,740	34,212	△ 1,472
現金預金	981	1,075	△ 94	【純資産の部】 過去及び現世代による負担済の資産			
未収金	44	30	14	固定資産等形成分	105,818	107,432	△ 1,614
短期貸付金	21	23	△ 2	余剰分（不足分）	△ 31,515	△ 32,910	1,395
基金	1,566	1,206	360				
その他	203	199	4				
徴収不能引当金	△ 3	△ 2	△ 1	純資産合計	74,303	74,522	△ 219
資産合計	107,043	108,734	△ 1,691	負債及び純資産合計	107,043	108,734	△ 1,691

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

●貸借対照表からわかること

貸借対照表は、年度末時点で保有する資産と、その調達財源である負債、純資産を表します。

資産の大部分を占める固定資産の「事業用資産」と「インフラ資産」は前年度より18億9千4百万円減少しており、建物や工作物の老朽化が進んでいることがわかります。一方で、流動資産の「基金」は財政調整基金の積戻し等により前年度と比較し3億6千万円増加しました。また、固定負債の「地方債（借入金）」については、繰上償還等により償還が進み、前年度より17億6千8百万円の減少となりました。

(参考) 貸借対照表の用語解説

科目名	説明
【資産の部】	
固定資産	
有形固定資産	固定資産の内、物理的に存在し目に見えるもの
事業用資産	庁舎、消防施設、福祉施設、学校、市営住宅、公共施設用地など
インフラ資産	道路、橋梁、トンネル、公園、下水道施設など
物品	車輛、備品、美術品など
無形固定資産	固定資産の内、物理的には存在しない目に見えないもの
ソフトウェア	行政用システムなどのコンピュータを動かすためのもの
投資その他の資産	有価証券や出資金、特定の目的のための基金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
投資損失引当金	出資金の実質価額が著しく低下した場合に、差額を回収できないと見込まれる金額
長期延滞債権	市税や貸付金などの滞納額の内、1年を超えて収入未済のもの
長期貸付金	奨学金、貸付金の内、翌々年度以降に返済期限がくるもの
基金	特定の目的を実施するための基金。特定目的基金
徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金等の内、過去の状況から徴収できないと見込まれる額
流動資産	
現金預金	現金、預金
未収金	今年度に発生した債権の内、収入未済のもの
短期貸付金	奨学金、貸付金の内、翌年度に返済期限がくるもの
基金	財政変動への備えや、債券の償還のための基金。財政調整基金、減債基金
徴収不能引当金	未収金や短期貸付金等の内、過去の状況から徴収できないと見込まれる額
【負債の部】	
固定負債	
地方債（借入金）	地方債の内、翌々年度以降に償還予定のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額
損失補償等引当金	第3セクター等の損失補償債務の内、経営状況等を勘案して算定した将来負担見込額
流動負債	
1年内償還予定地方債	地方債の内、翌年度に償還予定のもの
賞与等引当金	翌年度の6月に支払予定の賞与の内、今年度負担(12月～3月)のもの
預り金	安来市の所有に属さない法律の定めにより保管している現金。市営住宅の敷金など
【純資産の部】	
固定資産等形成分	これまでの世代によって蓄積された固定資産等の価値
余剰分(不足分)	将来の金銭必要額

2. 行政コスト計算書（概要版）

（自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日）

（単位：百万円）

科目名	R5年度 一般会計	R4年度 一般会計	差額
経常費用 公共施設建設等を除く行政サービスにかかる費用	23,607	23,941	△ 334
業務費用	13,694	14,187	△ 493
人件費	4,677	4,532	145
・職員給与費	3,407	3,365	42
・その他繰入金等	1,270	1,167	103
物件費等	8,842	9,392	△ 550
・物件費	4,932	5,081	△ 149
・維持補修費	209	474	△ 265
・減価償却費	3,700	3,837	△ 137
その他の業務費用	175	263	△ 88
・支払利息	68	76	△ 8
・徴収不能引当金繰入額	10	4	6
・その他	97	184	△ 87
移転費用	9,913	9,755	158
補助金等	4,400	4,327	73
社会保障給付	3,197	3,164	33
他会計への繰出金	2,295	2,210	85
その他	21	53	△ 32
経常収益 市税や交付税、国県補助金を除く収益	811	609	202
使用料及び手数料	387	389	△ 2
その他	424	220	204
純経常行政コスト	22,796	23,332	△ 536
臨時損失	330	476	△ 146
災害復旧事業費	19	469	△ 450
資産除売却損・その他	311	7	304
臨時利益	38	11	27
資産売却益・その他	38	11	27
純行政コスト 経常費用から経常収益を差引、臨時損益含む	23,088	23,797	△ 709

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

●行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供に要した費用と収益を表します。

安来市が実施した、道路や公共施設建設などを除く行政サービスにかかった1年間の経常費用は、前年度より3億3千4百万円減少し、236億7百万円でした。

一方で、行政サービスの対価として支払われた使用料・手数料などの経常収益は、前年度よりも2億2百万円増加し、8億1千1百万円でした。

臨時損益を加えて算出した「当年度の行政サービスの提供にかかったコスト」である純行政コストは、230億8千8百万円となり、前年度よりも7億9百万円コストが減少しました。

純行政コスト、即ち経常収益で補えなかった費用は、税金等、国県等補助金で補います。

(参考) 行政コスト計算書の用語解説

科目名	説明
経常費用	公共施設等を除く行政サービスにかかる費用
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等へ支払う給与、社会保険料など
その他繰入金等	議員報酬や委員報酬、賞与等引当金繰入金など
物件費等	
物件費	光熱水費や消耗品、通信運搬費など
維持補修費	資産の機能維持に要した修繕費で60万円以下のもの
減価償却費	有形・無形固定資産について、耐用年数から計算した資産価値の減少額
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る支払利息
徴収不能引当金繰入額	今年度の徴収不能引当金の発生額
その他	市税等の還付金、各種保険料など
移転費用	
補助金等	他団体等に交付した負担金、補助金、交付金等
社会保障給付	生活保護費や児童手当、医療費給付など
他会計への繰出金	公営事業会計への繰出金
経常収益	市税や国県補助金を除く収益
使用料及び手数料	施設の使用料や、証明書の発行手数料など
純経常行政コスト（経常費用－経常収益）	
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかったもの
資産除売却損	資産の売却収入が帳簿価額を下回る場合の差額。資産除却時の帳簿価額。
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産の売却収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
純行政コスト（純経常行政コスト＋臨時損失－臨時収益） 受益者負担だけでは賅えなかったコスト	

3. 純資産変動計算書（概要版）

（ 自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日 ）

（単位：百万円）

科目名	R5年度 一般会計	R4年度 一般会計	差額
前年度末純資産残高	74,522	75,198	△ 676
純行政コスト	△ 23,088	△ 23,798	710
財源	22,685	23,105	△ 420
・ 税収等	17,228	17,353	△ 125
・ 国県等補助金	5,457	5,753	△ 296
本年度差額	△ 403	△ 693	290
資産評価差額	60	10	50
無償所管換等	128	7	121
その他	△ 4	0	△ 4
本年度純資産変動額	△ 219	△ 675	456
本年度末純資産残高	74,303	74,523	△ 219

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

●純資産変動計算書からわかること

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の1年間の変動状況を表します。

行政コスト計算書で算出した、当年度の行政サービスの提供にかかったコストである純行政コスト230億8千8百万円は、財源（市税や地方交付税、国県補助金）により226億8千5百万円を賄いました。

純行政コストと財源の本年度差額は△4億3百万円となり、資産評価差額、無償所管換等を除した本年度純資産変動額は△2億1千9百万円となりました。

よって、前年度末純資産残高から2億1千9百万円の純資産が減少したことになり、本年度末純資産残高は743億3百万円となりました。

(参考) 純資産変動計算書の用語解説

科目名	説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト	行政コスト計算書で算出した、受益者負担だけでは賄えなかったコスト
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
収税等	市民税、固定資産税、軽自動車税などの税金のほか、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国、県からの補助金
本年度差額	純行政コスト＋財源
資産評価差額	有価証券の時価評価額の増減額
無償所管換等	寄付等により無償で譲渡または取得した資産の評価額
本年度純資産変動額	本年度差額＋資産評価額＋無償所管換等＋その他
本年度末純資産残高	前年度末純資産残高＋本年度純資産変動額

4. 資金収支計算書（概要版）

（ 自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日 ）

（単位：百万円）

科目名	R5年度 一般会計	R4年度 一般会計	差額
【業務活動】 行政サービスの提供に関する経常的・臨時的な資金収支			
業務支出	19,689	19,962	△ 273
・ 業務費用支出	9,776	10,207	△ 431
・ 移転費用支出	9,913	9,755	158
業務収入	22,508	23,062	△ 554
臨時支出	101	469	△ 368
臨時収入	60	0	60
業務活動収支	2,777	2,632	145
【投資活動】 公共施設整備や基金取崩・積立などの資金収支			
投資活動支出	3,186	2,093	1,093
投資活動収入	2,113	1,756	357
投資活動収支	△ 1,073	△ 336	△ 737
【財務活動】 地方債の発行や償還などの資金収支			
財務活動支出	3,716	4,129	△ 413
財務活動収入	1,881	1,625	256
財務活動収支	△ 1,835	△ 2,504	669
本年度資金収支額	△ 131	△ 209	78
前年度末資金残高	810	1,018	△ 208
本年度末資金残高	679	810	△ 131
本年度末歳計外現金残高	303	265	38
本年度末現金預金残高	981	1,075	△ 94

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

●資金収支計算書からわかること

資金収支計算書は、1年間の現金の流れを表します。

市税や地方交付税等の業務収入が前年度より5億5千4百万円減少したものの、業務支出が前年度より2億7千3百万円減少したため、業務活動収支は前年度より1億4千5百万円増加しました。

投資活動支出は、安来港飯島線道路改良事業や財政調整基金の積み戻し等により、前年度と比べ10億9千3百万円増加し、投資活動収支は△10億7千3百万円で、前年度より7億3千7百万円減少しています。これは資産形成のための支出が増え、資産が増加したことを表しています。

財務活動収支は、△18億3千5百万円で、前年度より6億6千9百万円増加しました。これは地方債の繰上償還が前年度より少額となったことなどにより財務活動支出が減少したことが主な要因です。

(参考) 資金収支計算書の用語解説

科目名	説明
【業務活動】	職員給与、市税収入など、行政サービスの提供に係る収入と支出
業務支出	毎年度継続的に支出するもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息など
移転費用支出	補助金、社会保障給付、他会計への繰出金など
業務収入	市税、使用料など毎年度継続的に収入があるもの
臨時支出	災害復旧事業に係るもの
臨時収入	臨時にあった収入
【投資活動】	固定資産の取得や売却など、資産の形成に係る収入と支出
投資活動支出	有形固定資産の形成に係るものなど
投資活動収入	資産の売却、基金の取崩、投資活動支出の財源となった国県補助金
【財務活動】	地方債の発行や償還など、資金の調達や運用にかかる収入と支出
財務活動支出	地方債の償還に係るものなど
財務活動収入	地方債の発行に係るものなど
本年度資金収支額	業務活動収支＋投資活動収支＋財務活動収支
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	前年度末の資金残高＋本年度資金収支額
本年度末歳計外現金残高	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高＋本年度末歳計外現金残高

【一般会計】

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記
- ・附属明細書
- ・財務4表からみた安来市の特徴

VI. 一般会計の財務4表

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	104,231	固定負債	28,433
有形固定資産	99,286	地方債	24,164
事業用資産	37,947	長期未払金	0
土地	14,466	退職手当引当金	4,114
立木竹	73	損失補償等引当金	0
建物	60,472	その他	155
建物減価償却累計額	△ 38,899	流動負債	4,307
工作物	8,388	1年内償還予定地方債	3,650
工作物減価償却累計額	△ 6,945	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	326
航空機	0	預り金	303
航空機減価償却累計額	0	その他	28
その他	0	負債合計	32,740
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	392	固定資産等形成分	105,818
インフラ資産	59,199	余剰分(不足分)	△ 31,515
土地	4,477		
建物	907		
建物減価償却累計額	△ 712		
工作物	98,121		
工作物減価償却累計額	△ 44,791		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,196		
物品	4,801		
物品減価償却累計額	△ 2,660		
無形固定資産	93		
ソフトウェア	93		
その他	0		
投資その他の資産	4,852		
投資及び出資金	423		
有価証券	130		
出資金	292		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	93		
長期貸付金	106		
基金	4,236		
減債基金	0		
その他	4,236		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 6		
流動資産	2,812		
現金預金	981		
未収金	44		
短期貸付金	21		
基金	1,566		
財政調整基金	1,330		
減債基金	237		
棚卸資産	0		
その他	203		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	107,044	純資産合計	74,303
		負債及び純資産合計	107,044

行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	23,607
業務費用	13,694
人件費	4,677
職員給与費	3,407
賞与等引当金繰入額	326
退職手当引当金繰入額	191
その他	753
物件費等	8,842
物件費	4,932
維持補修費	209
減価償却費	3,700
その他	0
その他の業務費用	175
支払利息	68
徴収不能引当金繰入額	10
その他	97
移転費用	9,913
補助金等	4,400
社会保障給付	3,197
他会計への繰出金	2,295
その他	21
経常収益	811
使用料及び手数料	387
その他	424
純経常行政コスト	22,796
臨時損失	330
災害復旧事業費	19
資産除売却損	311
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	38
資産売却益	8
その他	30
純行政コスト	23,088

純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	74,522	107,432	△ 32,910
純行政コスト(△)	△ 23,088	0	△ 23,088
財源	22,685	0	22,685
税収等	17,228	0	17,228
国県等補助金	5,457	0	5,457
本年度差額	△ 403	0	△ 403
固定資産等の変動(内部変動)	0	△ 1,799	1,799
有形固定資産等の増加	0	2,130	△ 2,130
有形固定資産等の減少	0	△ 3,940	3,940
貸付金・基金等の増加	0	1,310	△ 1,310
貸付金・基金等の減少	0	△ 1,300	1,300
資産評価差額	60	60	0
無償所管換等	128	128	0
その他	△ 4	△ 4	0
本年度純資産変動額	△ 219	△ 1,614	1,395
本年度末純資産残高	74,303	105,818	△ 31,515

資金収支計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,689
業務費用支出	9,776
人件費支出	4,475
物件費等支出	5,141
支払利息支出	68
その他の支出	91
移転費用支出	9,913
補助金等支出	4,400
社会保障給付支出	3,197
他会計への繰出支出	2,295
その他の支出	21
業務収入	22,508
税収等収入	17,186
国県等補助金収入	4,513
使用料及び手数料収入	387
その他の収入	421
臨時支出	101
災害復旧事業費支出	19
その他の支出	82
臨時収入	60
業務活動収支	2,777
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,186
公共施設等整備費支出	2,007
基金積立金支出	1,005
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	174
その他の支出	0
投資活動収入	2,113
国県等補助金収入	884
基金取崩収入	1,008
貸付金元金回収収入	193
資産売却収入	19
その他の収入	9
投資活動収支	△ 1,073
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,716
地方債償還支出	3,688
その他の支出	28
財務活動収入	1,881
地方債発行収入	1,881
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,835
本年度資金収支額	△ 131
前年度末資金残高	810
本年度末資金残高	679
前年度末歳計外現金残高	265
本年度歳計外現金増減額	37
本年度末歳計外現金残高	303
本年度末現金預金残高	981

一般会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5～50年

工作物 3～75年

物品 2～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価額のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対し退職手当として支給された額の増額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安来市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアにおいても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額または再調達価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産(減価償却を行う資産)と異なり、非償却資産(減価償却を行わない資産)であることから、全ての資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2. 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅な変更

生活排水処理事業特別会計が法適化により、公共下水道事業会計(公営企業)になる。

人事院勧告を踏まえ、平均 3%の給与改定を令和 6 年 4 月より実施。

3. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

2 件 34 万円

4. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	0%
連結実質赤字比率	0%
実質公債費比率	12.4%
将来負担比率	78.3%

⑤ 利子補給等に係る将来の支出予定額 5,939 百万円 (45 件)

上水道老朽管更新事業	3 百万円
上吉田地区上水道整備事業	8 百万円
土地改良事業 (広瀬)	1 百万円
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業	8 百万円
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業	2 百万円
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業 (平成 18 年度設定分)	13 百万円
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業 (平成 18 年度設定分)	21 百万円
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業 (平成 19 年度設定分)	11 百万円
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業 (平成 19 年度設定分)	14 百万円
総合文化ホール指定管理料	309 百万円
やすぎ懐古館一風亭指定管理料	8 百万円
し尿処理施設包括的運営管理業務委託	211 百万円
給食センター管理事業 (炊飯、配送)	427 百万円
総合行政システム構築事業	349 百万円
安来庁舎警備委託	10 百万円
安来市斎場「独松山霊苑」火葬業務委託	13 百万円
観光交流プラザ及び安来駅前自転車駐車場指定管理料	68 百万円
可燃ごみ焼却処理業務委託	1,698 百万円
市営住宅管理代行及び業務委託	38 百万円

市立図書館情報システム更新事業	14 百万円
給食センター管理事業（調理）	204 百万円
広瀬中央公園施設指定管理料	79 百万円
伯太運動広場施設指定管理料	13 百万円
広瀬町名誉町民顕彰館指定管理料	3 百万円
ふれあいプラザ指定管理料	33 百万円
夢ランドしらさぎ指定管理料	45 百万円
高齢者生活福祉センター指定管理料	72 百万円
安来市学習訓練センター指定管理料	6 百万円
比田いきいき交流館指定管理料	3 百万円
荒島駅前自転車駐車場指定管理料	11 百万円
広瀬温泉月山の湯憩いの家指定管理料	1 百万円
山佐ダム体験交流施設指定管理料	4 百万円
湯田山荘指定管理料	20 百万円
古代出雲王陵の丘造山公園指定管理料	9 百万円
安来市加納美術館指定管理料	38 百万円
安来港飯島線道路改良事業吉田橋（橋りょう上部工）	570 百万円
消防車両整備事業（救助工作車）	150 百万円
伯太体育館耐震改修事業	228 百万円
広域生活バス運行業務委託料	611 百万円
例規集システム更新等事業	12 百万円
伯太庁舎空調設備改修事業	67 百万円
安来市養護老人ホーム鴨来荘指定管理料	8 百万円
安来公園指定管理料	253 百万円
安来運動公園指定管理料	107 百万円
安来節演芸館指定管理料	165 百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額	701百万円（17件）
地域情報化推進事業	8 百万円
氏名の振り仮名法制化対応システム改修事業	16 百万円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	3 百万円
農村整備事業（計画策定等事業）	3 百万円
観光施設整備事業	48 百万円
道路維持事業	5 百万円
安来港飯島線道路改良事業	340 百万円
橋りょう維持事業	37 百万円
内水対策事業	46 百万円
松江圏都市計画基礎調査負担金	1 百万円
スマートインターチェンジ調査事業	28 百万円
公営住宅整備事業	16 百万円
小中学校適正配置基礎調査事業	15 百万円
小学校施設整備事業	9 百万円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	44 百万円
やすぎ子育て応援商品券事業	72 百万円
畜産飼料価格高騰対策事業	10 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

固定資産台帳記載の普通財産のうち、補助科目が「土地」、「公園底地」

イ 内訳

事業用資産	521 百万円(546 百万円)
土地	521 百万円(546 百万円)
インフラ資産	2 百万円(6 百万円)
土地	2 百万円(6 百万円)

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、平成 29 年 12 月 4 日付け『財務書類作成における売却可能資産の算定について』起案に基づいて算定しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税措置の算定基礎である基準

財政需要額に含まれることが見込まれる金額 23,368 百万円

③ 地方自治体の財政の健全化に関する法律における将来の負担比率の算定基礎要素は、次のとおりです。

標準財政規模	14,848 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,565 百万円
将来負担額	46,168 百万円
充当可能基金額	6,115 百万円
特定財源見込額	362 百万円
地方債残高に係る基準財政需要額算入見込額	30,846 百万円

④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

124 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,769 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	27,371百万円	26,693百万円
繰越金に伴う差額	△810百万円	-
資金収支計算書	26,561百万円	26,693百万円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 2,777 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 884 百万円

その他の収入（投資活動収入） 9 百万円

未収債権額の増減額 17 百万円

その他臨時利益 30 百万円

その他流動資産の増減額 4 百万円

減価償却費 △3,700 百万円

賞与等引当金の増減額 △12 百万円

退職手当引当金の増減額 △191 百万円

徴収不能引当金の増減額 △2 百万円

貸付金利息（長期延滞債権分） 0 百万円

資産除売却損益 △220 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △403 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,800 百万円

一時借入金に係る利子額 1 百万円

附属明細書
1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産項目の明細
①有形固定資産の明細

勘定科目	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	(単位: 百万円)	
							差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	83,263	1,425	898	83,790	45,844	1,663	37,947	
土地	14,447	548	529	14,466	0	0	14,466	
立木竹	73	0	0	73	0	0	73	
建物	60,215	451	194	60,472	38,899	1,453	21,573	
工作物	8,335	71	18	8,388	6,945	210	1,444	
船舶	0	0	0	0	0	0	0	
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	193	355	156	392	0	0	392	
インフラ資産	103,788	1,084	171	104,702	45,503	1,871	59,199	
土地	4,470	120	113	4,477	0	0	4,477	
建物	907	0	0	907	712	17	195	
工作物	97,319	802	0	98,121	44,791	1,854	53,330	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	1,092	162	57	1,196	0	0	1,196	
物品	4,723	380	303	4,801	2,660	151	2,141	
合 計	191,774	2,889	1,371	193,293	94,007	3,684	99,286	

(単位: 百万円)

②有形固定資産の行政目的別明細

勘定科目	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,260	21,519	2,663	942	2,686	1,110	4,768	37,947
土地	2,193	7,562	1,506	165	1,636	189	1,214	14,466
立木竹	0	0	0	0	73	0	0	73
建物	1,912	13,248	1,059	415	698	870	3,372	21,573
工作物	114	687	33	322	85	23	179	1,444
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	40	22	65	40	195	28	3	392
インフラ資産	50,173	1,165	9	24	7,319	36	473	59,199
土地	3,272	910	8	24	261	2	1	4,477
建物	84	102	0	0	9	0	0	195
工作物	45,620	153	0	0	7,050	35	472	53,330
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,196	0	0	0	0	0	0	1,196
物品	66	1,574	12	3	80	122	284	2,141
合 計	54,498	24,258	2,684	969	10,086	1,268	5,525	99,286

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

③投資及び出資金の明細

令和5年度
一般会計

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
練日立製作所	8,894	13,905.0	124	250	2	121	—
練みずほフィナンシャルグループ	564	3,046.0	2	50	0	2	—
合計	9,458		125		2	123	

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
安来市土地開発公社	1	10,866	8,147	2,719	2,719	0.0%	0	0	1,000
(社)稲太陽とみどりの里	8	816	46	769	8	100.0%	769	0	7,500
(有)やすぎ千軒	2	5	0	5	3	50.0%	2	0	1,500
(一財)夢ランドいさぎ振興事業団	30	70	36	34	30	100.0%	34	0	30,000
(一財)安来ふるさと公社	10	42	0	42	10	100.0%	42	0	45,000
(公財)加納美術振興財団	100	692	3	688	100	100.0%	688	0	100,000
合計	150	12,490	8,232	4,258	2,870		1,538	0	185,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額 (単位:千円)
一畑電気鉄道株	0	29,233	31,899	-2,666	100	0.30%	-8	0	0	—
榊山陰放送	0	10,653	3674	6,980	13	2.31%	161	0	0	—
榊山陰中央新報	1	9,874	4,040	5,833	187	0.39%	23	0	1	—
(株)さかいみなと貿易センター	5	1,054	237	817	1,234	0.41%	3	2	3	—
山陰ケー・ブルビジョン(株)	1	8,864	3,131	5,734	248	0.40%	23	0	1	—
島根県農業信用基金協会	16	201,688	193,512	8,176	4,475	0.35%	28	0	16	15,590
(公社)島根県林業公社	12	83,976	61,884	22,092	450	2.72%	601	0	12	12,250
全国漁業信用基金協会	1	297,996	229,848	68,148	46,091	0.00%	2	0	1	1,200
しまね東部森林組合	34	285	43	242	191	17.86%	43	0	34	34,183
地方公共団体金融機構	8	24,164,123	23,738,231	425,892	18,602	0.05%	200	0	8	7,800
島根県信用保証協会	31	224,915	204,238	20,677	5,248	0.59%	123	0	31	31,200
(一財)砂防プロジェクトア整備推進機構	0	2,166	546	1,620	400	0.03%	0	0	0	110
(一財)島根県東部勤労者共済会	7	259	16	243	100	7.12%	17	0	7	7,134
(公財)島根県暴力団追放県民センター	5	441	1	440	433	1.18%	5	0	5	5,099
(公財)島根県環境管理センター	8	6,875	2,143	4,732	224	3.79%	179	0	8	8,492
(公財)しまね国際センター	11	1,695	38	1,657	1,633	0.66%	11	0	11	10,723
(公財)ヘルスサイエンスセンター 島根	2	1,085	106	979	77	2.15%	21	0	2	1,649
(公財)島根県みどりの担い手育成基金	5	1,443	10	1,432	1,432	0.37%	5	0	5	5,322
(公財)島根県青英会	1	4,479	70	4,409	547	0.26%	11	0	1	1,421
米子信用金庫	0	201,424	196,011	5,413	2,560	0.00%	0	0	0	3
合計	149	25,252,527	24,669,676	582,851	82,246		1,451	0	147	142,176

*表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

④基金の明細

令和5年度
一般会計

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額 (単位:千円)
財政調整基金	1,095	235	0	0	1,330	1,095,041
減債基金	195	42	0	0	237	194,807
庁舎等整備基金	15	3	0	0	18	14,932
義務教育施設整備基金	16	3	0	0	20	16,198
地域振興基金	528	0	0	0	528	527,747
高齢者福祉基金	11	2	0	0	14	11,178
安来節振興基金	17	0	0	0	17	17,083
ドジョウ堀いのまちやすぎ応援基金	757	162	0	0	919	756,756
廃棄物処理施設整備基金	197	42	0	0	239	197,000
社会教育施設等整備基金	83	18	0	0	101	83,001
市有財産整備基金	444	95	0	0	540	444,346
公園緑地整備基金	902	193	0	0	1,096	902,311
原子力防災安全等対策基金	78	0	0	0	78	78,222
土地開発基金	445	0	157	0	602	444,517
過疎対策事業債等償還基金	30	0	0	0	30	29,603
森林環境整備基金	36	0	0	0	36	36,280
合計	4,849	797	157	0	5,803	4,849,022

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
労働者貸付金	0	0	0	0	期中貸付金 150,000,000円
中小企業融資資金貸付金	0	0	0	0	期中貸付金 20,000,000円
地域総合整備資金貸付金	65	0	19	0	
住宅新築資金等貸付金	0	0	0	0	
新規就業者経営安定資金貸付金	0	0	0	0	
島根県林業公社事業資金貸付金	3	0	0	0	
萌黄奨学金	19	0	2	0	
医学生・看護学生奨学金	18	0	0	0	期中貸付金 4,080,000円
合計	106	0	21	0	

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

⑥長期延滞償権の明細

(単位:百万円)			
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
住宅新築資金等貸付金	14	0	
小計	14	0	
【未収金】			
【税等未収金】			
市民税	17	1	
固定資産税	49	4	
軽自動車税	2	0	
入湯税	0	0	
分担金	0	0	
負担金(税収等収入)	0	0	
負担金(使用料及び手数料収入)	0	0	
【その他の未収金】			
使用料	0	0	
手数料	0	0	
財産運用収入	1	0	
貸付金利息収入	2	0	
雑入(業務収入(その他収入))	7	1	
雑入(使用料及び手数料収入)	0	0	
小計	79	6	
合計	93	6	

⑦未収金の明細

令和5年度
一般会計

(単位:百万円)			
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
住宅新築資金等貸付金	0	0	
小計	0	0	
【未収金】			
【税等未収金】			
市民税	21	1	
固定資産税	19	2	
軽自動車税	1	0	
入湯税	0	0	
分担金	0	0	
負担金(税収等収入)	0	0	
負担金(使用料及び手数料収入)	0	0	
【その他の未収金】			
使用料	0	0	
手数料	0	0	
財産運用収入	0	0	
貸付金利息収入	0	0	
雑入(業務収入(その他収入))	2	0	
雑入(使用料及び手数料収入)	0	0	
小計	44	3	
合計	44	3	

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

(2)負債項目の明細

令和5年度
一般会計

①地方債等(借入先別)の明細

種類	地方債等残高	うち1年内 償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債	うち住民 公募債		その他
									うち共同 発行債	うち住民 公募債	
【通常分】											
公共事業等債	895	64		895	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設事業債	259	60		236	10	7	7	0	0	0	0
災害復旧事業債	532	50		532	0	0	0	0	0	0	0
(旧)緊急防災・減災事業債	0	1		0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	430	61		352	0	0	78	0	0	0	0
一般単独事業債	5,968	1,004		4	2,011	2,804	1,149	0	0	0	0
辺地対策事業債	283	25		283	0	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	12,236	1,573		11,902	270	0	64	0	0	0	0
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	59	9		59	0	0	0	0	0	0	0
財源対策債	255	20		237	19	0	0	0	0	0	0
その他	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】											
減収補てん債	40	0		36	4	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	17	12		17	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	6,744	793		4,036	1,892	667	149	0	0	0	0
都道府県貸付金	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
その他	97	16		7	90	0	0	0	0	0	0
合計	27,814	3,688		18,595	4,294	3,478	1,447	0	0	0	0

②地方債等(利率別)の明細

地方債等残高	(参考) 加重平均 利率				
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下
27,814	27,277	403	132	0	0
					0.270%

③地方債等(返済期間別)の明細

地方債等残高	(参考) 加重平均 利率				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
27,814	3,650	3,577	3,440	3,447	3,077
					8,224
					2,043
					355
					1

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

④特定の契約情報が付された地方債等の概要

令和5年度
一般会計

特定の契約条項が付された地方債等残高		契約条項の概要	
		該当なし	

⑤引当金の明細

令和5年度
一般会計

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定負債					
退職手当引当金	3,924	191	0	0	4,114
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
流動負債					
賞与引当金	315	326	315	0	326
合計	4,239	517	315	0	4,440

(単位:百万円)

(単位:百万円)

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

令和5年度
一般会計

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	サテライトオフィス等整備補助金	民間企業	4	民間企業の施設整備に対する補助
	商業再生支援対策事業補助金	民間企業	3	民間企業の施設整備に対する補助
	コミュニティ施設整備支援事業補助金	自治会	2	集会所の施設整備等に対する補助
	計		9	
その他の補助金等	安来市立病院事業会計負担金	安来市立病院	687	運営等に対する負担
	安来市水道事業会計負担金	安来市水道事業	183	運営等に対する負担
	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	民間企業	107	農業機械・施設の導入に対する補助
	多面的機能支払交付金	認定された組織	162	水路、農道等の保全管理活動等に対する補助
	中山間地域等直接支払交付金	認定された集落	102	農業生産活動の維持に対する補助
	安来市社会福祉協議会補助金	安来市社会福祉協議会	55	運営等に対する補助
	観光協会補助金	安来市観光協会	31	観光事業等に対する補助
	汐彩住宅団地分譲負担金	安来市土地開発公社	5	運営等に対する負担
	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	36	運営等に対する負担
	民間賃貸住宅家賃助成事業補助金	個人	7	家賃等に対する補助
	その他		3,014	
	計		4,391	
合計			4,400	

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

(単位: 百万円)		
会計	区分	財源の内容 金額
一般会計	税収等	地方税
		4,992
		地方譲与税
		269
		利子割交付金
		3
		配当割交付金
		19
		株式等譲渡所得割交付金
		19
		法人事業税交付金
		85
		地方消費税交付金
		896
		環境性能割交付金
		17
		地方特例交付金
		30
		地方交付税
		10,170
		その他
		726
	小計	
	17,228	
	国県等補助金	国庫支出金
		550
		県支出金
		334
	計	
	884	
	国県等補助金	国庫支出金
		2,947
		県支出金
		1,626
	計	
	4,573	
	小計	
	5,457	
	合計	
	22,685	

(2) 財源情報の明細

区分	金額	(単位: 百万円)			
		国県等補助金	地方債	内訳	その他
純行政コスト	23,088	4,573	821	13,825	3,870
有形固定資産等の増加	2,130	825	1,061	121	124
貸付金・基金等の増加	1,310	59	0	1,234	17
その他	0	0	0	0	0
合計	26,529	5,457	1,881	15,180	4,011

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 百万円)	
種類	本年度末残高
現金	0
要求払い預金	679
合計	679

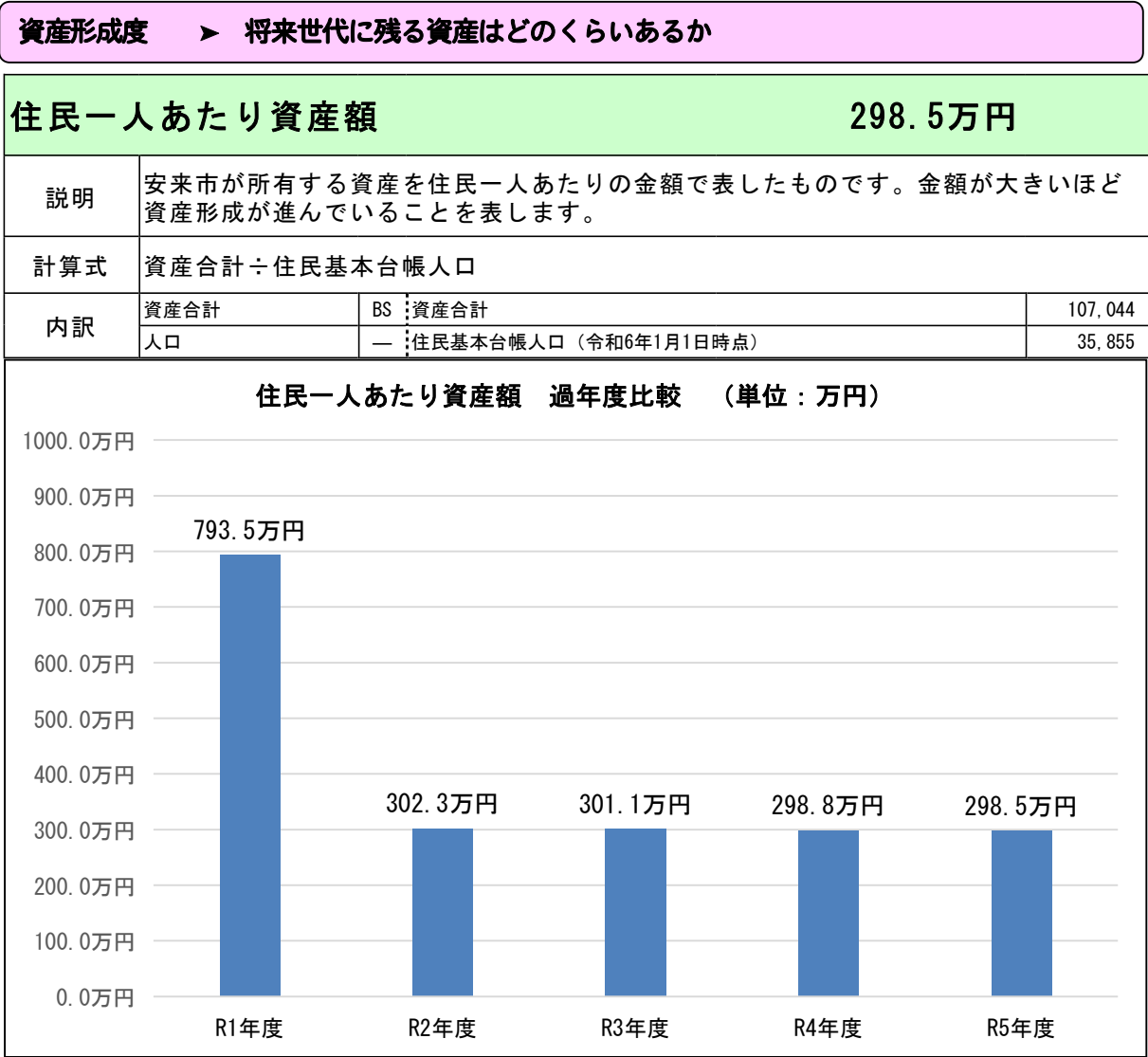
* 表示未満単位を四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

指標を用いた財務分析

統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)の財務書類の活用の手引きで示される分析指標を算出することにより、他団体との比較や、安来市の財政状況の大まかな傾向等を見ることができます。

以下は、R5年度の財務書類から指標の値を算出し、同一の計算方法で算出した過年度(R1～R4年度)の値と比較したグラフを表しています。

なお、これらの指標は、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合がありますことから、必ずしも現在の状況が正確に反映されない場合もあることに留意が必要です。

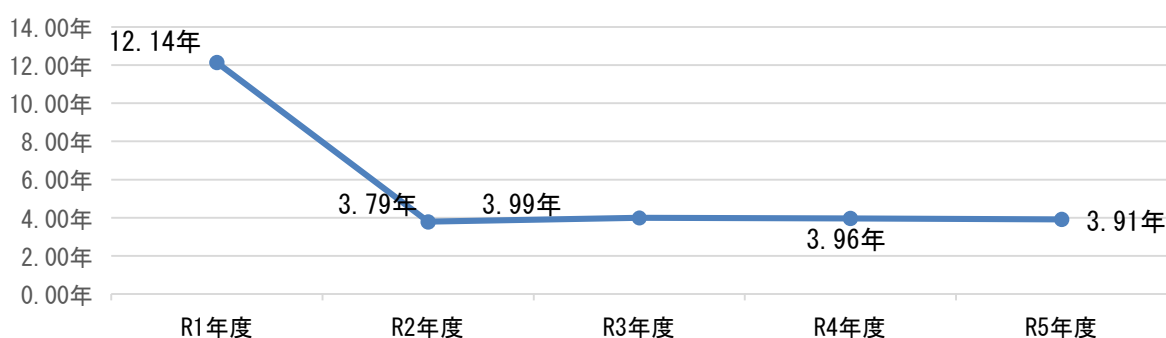


歳入額対資産比率

3.91年

説明	これまでに形成された資産が、今年度の歳入の何年分に相当するかを表し資産形成の度合いを測ります。他団体と比較することで傾向を把握することが可能となります。		
計算式	資産合計÷歳入総額		
内訳	資産合計	BS 資産合計	107,044
	歳入総額	CF 業務収入	22,508
		CF 臨時収入	60
		CF 投資活動収入	2,113
		CF 財務活動収入	1,881
		CF 前年度末資金残高	810

歳入額対資産比率 過年度比較（単位：年）

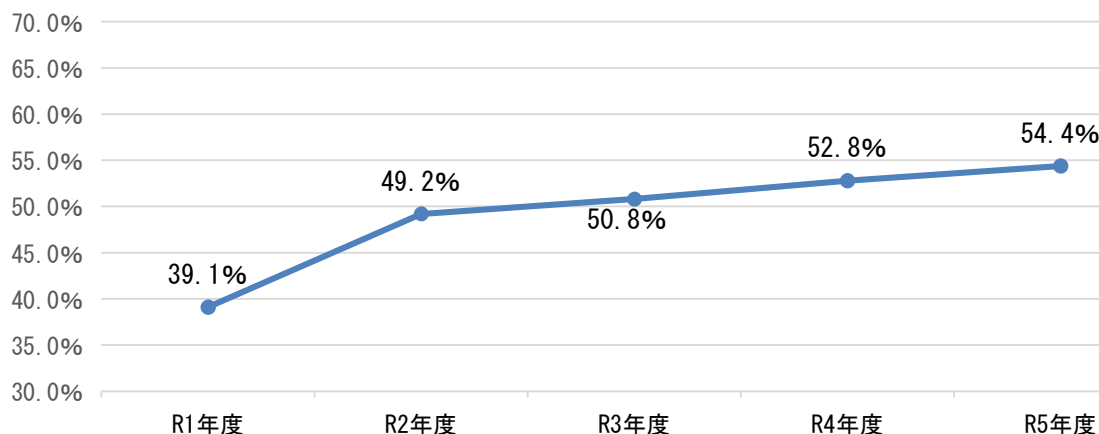


有形固定資産減価償却率

54.4%

説明	有形固定資産のうち償却資産について、取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出して、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを表しています。比率が高いほど資産購入からの経過期間が長く、資産価値が減少していることを表しています。		
計算式	減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）		
内訳	減価償却累計額	BS 事業用資産、インフラ資産に属する減価償却累計額の合計※物品除く	91,347
	有形固定資産合計	BS 事業用資産、インフラ資産の合計 ※物品は除く。	97,146
	土地等の非償却資産	BS 事業用資産及びインフラ資産の土地、立木竹、建設仮勘定	20,604

有形固定資産減価償却率 過年度比較（単位：%）

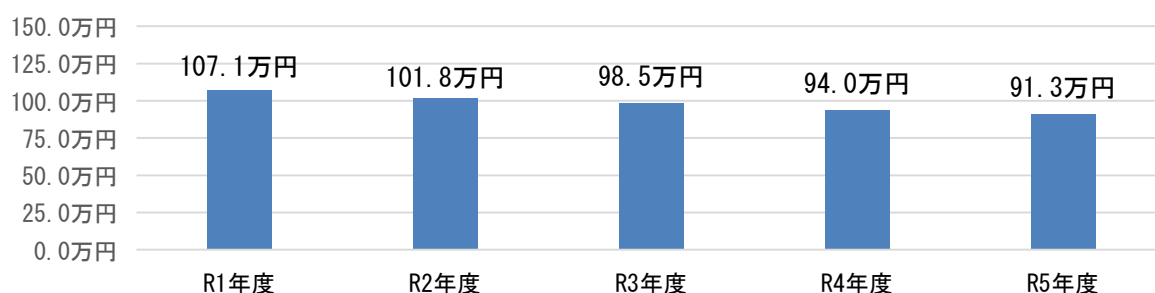


住民一人あたり負債額

91.3万円

説明	安来市の負債額を住民一人あたりの金額で表したものです。団体ごとに財政規模が異なるため負債額のみで単純比較できませんが、住民一人あたりにすることで規模が異なる他団体との比較が容易になります。		
計算式	負債合計÷人口		
内訳	負債合計	BS 負債合計	32,740
	人口	— 住民基本台帳人口（令和6年1月1日時点）	35,855

住民一人あたり負債額 過年度比較（単位：万円）

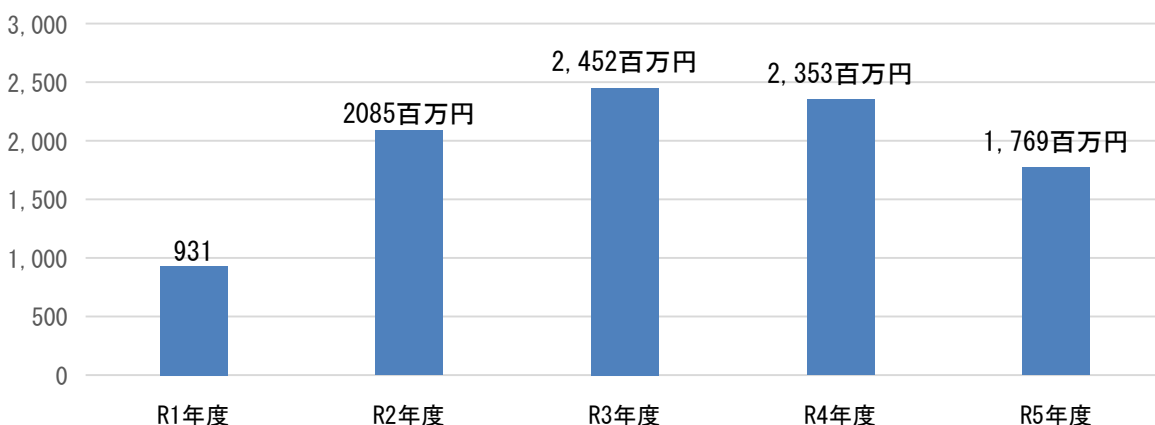


基礎的財政収支（プライマリーバランス）

1,769百万円

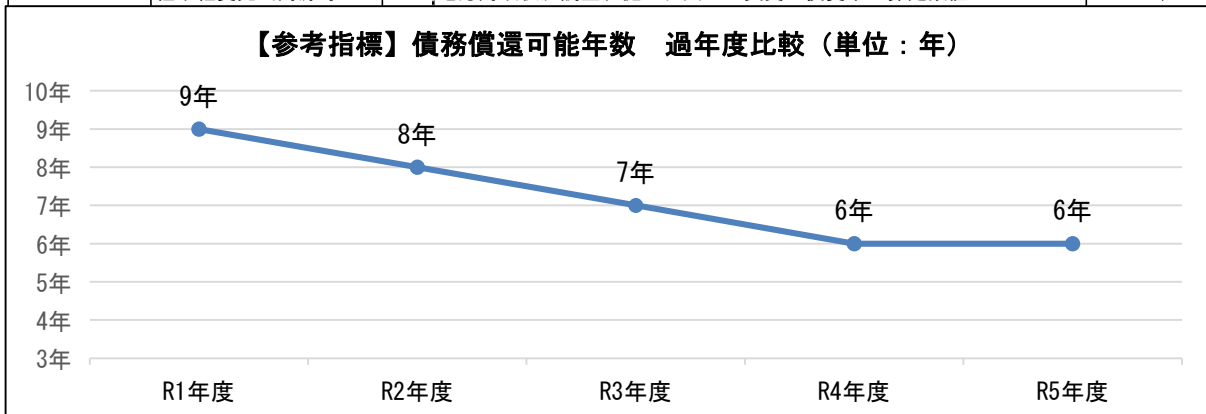
説明	地方債の発行（借金）を除く歳入と、地方債の償還（借金返済）を除く歳出のバランスを示しており、バランスが均衡している場合は借金に頼らない行政サービスができています。しかし、指標がマイナスであっても、公共施設等整備（耐震補強工事や施設建設）など必要な投資を行った結果、投資活動収支が赤字になっており、一概に指標がプラスであれば良いというものではありません。		
計算式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）		
内訳	業務活動収支	CF 業務活動収支	2,777
	支払利息支出	CF 支払利息支出	68
	投資活動収支	CF 投資活動収支	△1,073
	基金積立金支出	CF 基金積立金支出	1,005
	基金取崩収入	CF 基金取崩収入	1,008

基礎的財政収支（プライマリーバランス） 過年度比較（単位：百万円）



【参考指標】 債務償還可能年数	6年
------------------------	-----------

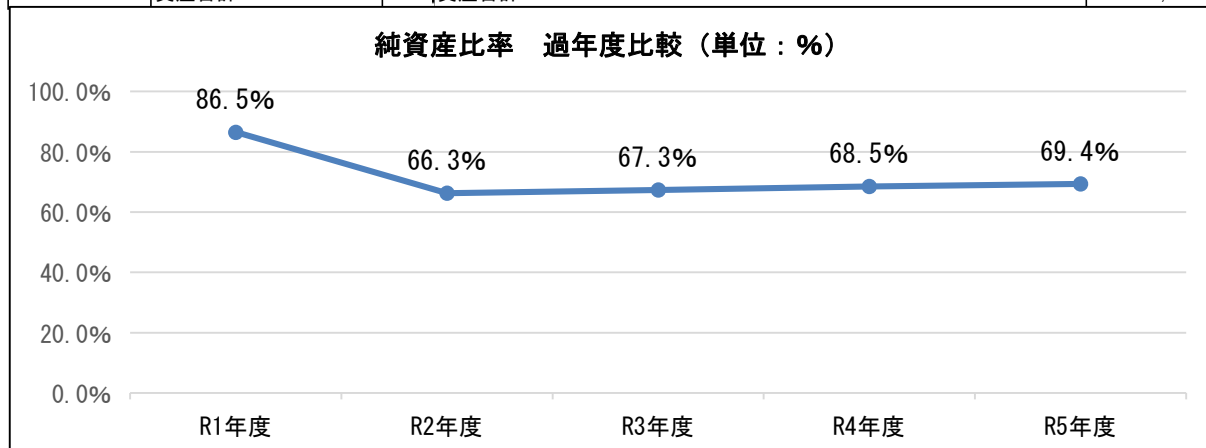
説明	実質債務が、償還財源の何年分あるかを示す指標です。経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充てた場合に何年で債務を償還できるかを表す理論値です。 なお、財務書類の数値から算出するものではないため、参考指標として掲載します。			
計算式	$(将来負担額 - 充当可能財源) \div (経常一般財源等 - 経常経費充当財源等)$			
内訳	将来負担額	—	健全化法上の将来負担比率の算定に用いた将来負担額	46,168
	充当可能財源	—	健全化法上の将来負担比率の算定に用いた充当可能財源	6,477
	経常一般財源等	—	地方財政状況調査、健全化法上の実質公債費率の算定数値	15,202
	経常経費充当財源等	—	地方財政状況調査、健全化法上の実質公債費率の算定数値	9,010



世代間公平性	▶ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か
---------------	------------------------------

純資産比率	69.4%
--------------	--------------

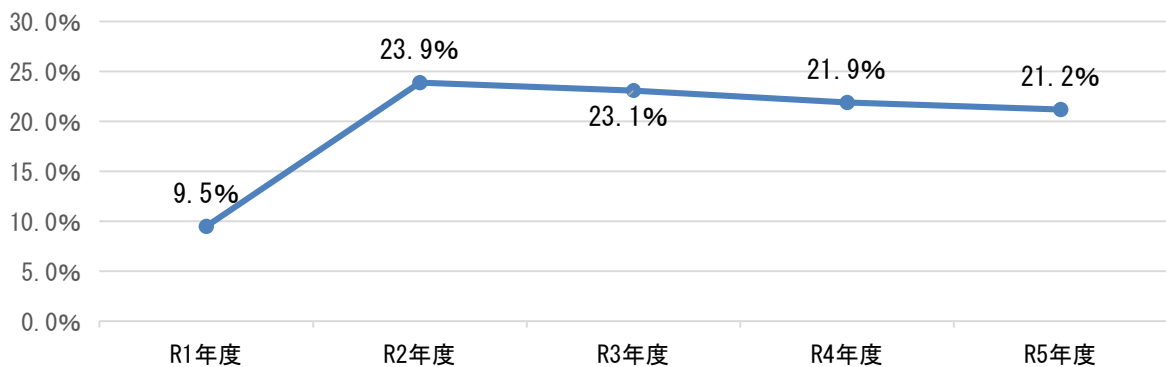
説明	地方公共団体は、地方債の発行を通じて現世代と将来世代の負担の配分を行います。純資産の変動は世代間で負担割合が変動したことを表します。 純資産の減少は、将来世代が利用可能であった資源を現世代が消費し便益を享受したことを意味し、将来世代に負担を先送りしているとも取れます。逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したと捉えることができます。			
計算式	純資産 ÷ 資産合計			
内訳	純資産	BS	純資産合計	74,303
	資産合計	BS	資産合計	107,044



社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） 21.2%

説明	これまでに整備した固定資産や投資等の内、どれくらい将来世代の負担（地方債残高）が残っているかを表します。比率が低いほど将来世代の負担が低いことになります。			
計算式	$(\text{地方債合計} - \text{特例地方債}) \div \text{有形・無形固定資産合計}$			
内訳	地方債合計	BS	地方債、1年内償還予定地方債	27,814
	特例地方債	—	減税補填債、臨時財政対策債等	6,765
	有形・無形固定資産合計	BS	有形固定資産	99,286
		BS	無形固定資産	93

社会資本等形成の世代間負担比率 過年度比較（単位：％）



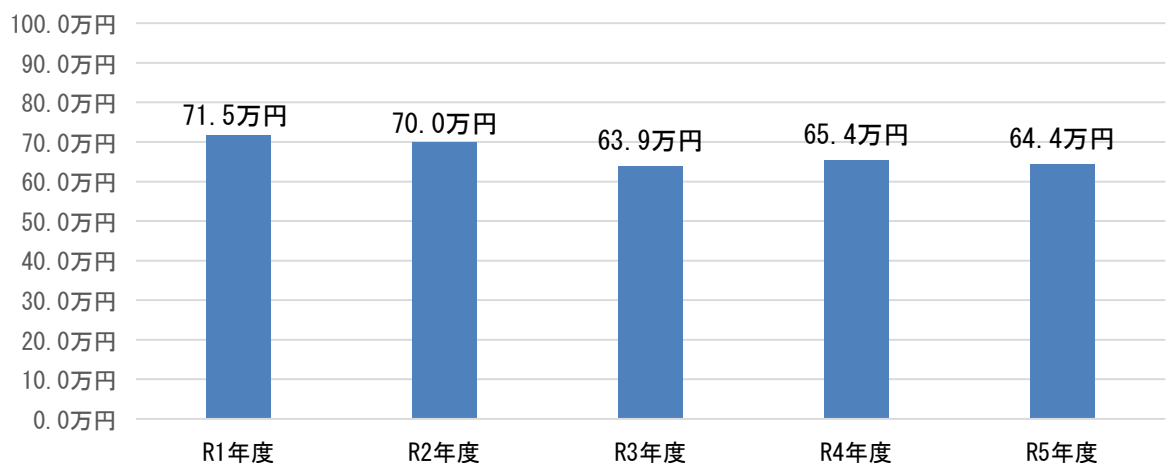
効率性 ▶ 行政サービスは効率的に提供されているか

住民一人あたり行政コスト

64.4万円

説明	行政コスト計算書で算出した行政コストを住民一人あたりの金額で表したものです。団体ごとに人口規模や面積等により必要なコストが異なるため単純比較できませんが、住民一人あたりにすることで規模が異なる他団体との比較が容易になります。			
計算式	$\text{純行政コスト} \div \text{人口}$			
内訳	純行政コスト	PL	純行政コスト	23,088
	人口	—	住民基本台帳人口（令和5年1月1日時点）	35,855

住民一人あたり行政コスト 過年度比較（単位：万円）



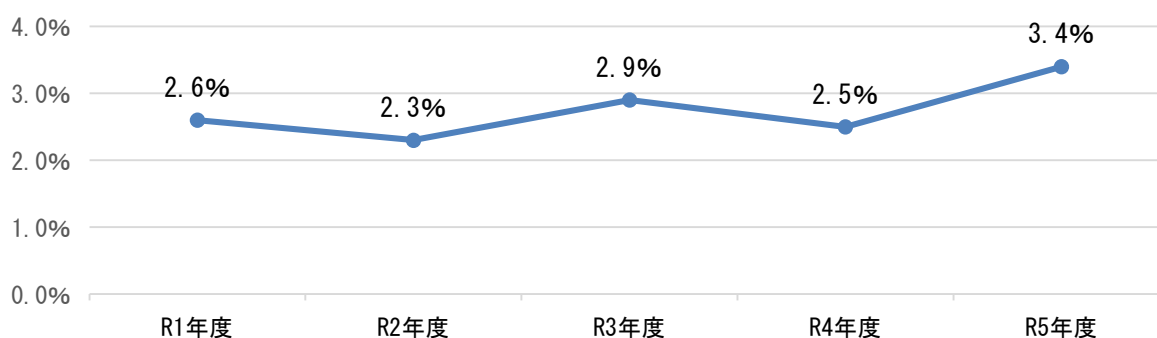
自律性 ➤ **受益者負担の水準はどうなっているか**

受益者負担率

3.4%

説明	行政サービスにかかる経常費用に対する、使用料・手数料などの受益者負担の割合を示します。		
計算式	経常収益 ÷ 経常費用		
内訳	経常収益	PL 経常収益	811
	経常費用	PL 経常費用	23,607

受益者負担率 過年度比較（単位：％）



【全体会計】

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記

Ⅶ 全体会計

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	143,487	固定負債	60,482
有形固定資産	136,416	地方債等	43,954
事業用資産	39,635	長期未払金	0
土地	14,728	退職手当引当金	4,403
立木竹	73	損失補償等引当金	0
建物	65,828	その他	12,125
建物減価償却累計額	△ 43,057	流動負債	6,993
工作物	8,546	1年内償還予定地方債等	5,631
工作物減価償却累計額	△ 7,082	未払金	508
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	455
航空機	0	預り金	366
航空機減価償却累計額	0	その他	32
その他	0	負債合計	67,475
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	599	固定資産等形成分	145,333
インフラ資産	92,672	余剰分(不足分)	△ 63,319
土地	4,750	他団体出資等分	0
建物	3,695		
建物減価償却累計額	△ 2,282		
工作物	148,232		
工作物減価償却累計額	△ 63,078		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,355		
物品	12,468		
物品減価償却累計額	△ 8,359		
無形固定資産	1,093		
ソフトウェア	93		
その他	999		
投資その他の資産	5,978		
投資及び出資金	645		
有価証券	309		
出資金	292		
その他	44		
長期延滞債権	165		
長期貸付金	106		
基金	5,072		
減債基金	0		
その他	5,072		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 11		
流動資産	6,002		
現金預金	3,187		
未収金	741		
短期貸付金	21		
基金	1,825		
財政調整基金	1,588		
減債基金	237		
棚卸資産	22		
その他	217		
徴収不能引当金	△ 10		
繰延資産	0	純資産合計	82,014
資産合計	149,489	負債及び純資産合計	149,489

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	35,558
業務費用	19,114
人件費	6,362
職員給与費	4,643
賞与等引当金繰入額	446
退職手当引当金繰入額	196
その他	1,077
物件費等	12,119
物件費	6,548
維持補修費	309
減価償却費	5,262
その他	0
その他の業務費用	633
支払利息	226
徴収不能引当金繰入額	25
その他	381
移転費用	16,444
補助金等	13,210
社会保障給付	3,208
その他	25
経常収益	4,241
使用料及び手数料	3,454
その他	787
純経常行政コスト	31,317
臨時損失	351
災害復旧事業費	19
資産除売却損	311
損失補償等引当金繰入額	0
その他	21
臨時利益	52
資産売却益	8
その他	43
純行政コスト	31,616

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	81,857	146,601	△ 64,743
純行政コスト(△)	△ 31,616	0	△ 31,616
財源	31,496	0	31,496
税収等	20,675	0	20,675
国県等補助金	10,821	0	10,821
本年度差額	△ 120	0	△ 120
固定資産等の変動(内部変動)	0	△ 1,459	1,459
有形固定資産等の増加	0	3,909	△ 3,909
有形固定資産等の減少	0	△ 5,543	5,543
貸付金・基金等の増加	0	1,657	△ 1,657
貸付金・基金等の減少	0	△ 1,482	1,482
資産評価差額	60	60	0
無償所管換等	135	135	0
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
その他	82	△ 4	85
本年度純資産変動額	157	△ 1,268	1,425
本年度末純資産残高	82,014	145,333	△ 63,319

全体資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,042
業務費用支出	13,588
人件費支出	6,178
物件費等支出	6,845
支払利息支出	226
その他の支出	339
移転費用支出	16,454
補助金等支出	13,210
社会保障給付支出	3,208
その他の支出	36
業務収入	34,210
税収等収入	20,528
国県等補助金収入	9,512
使用料及び手数料収入	3,374
その他の収入	796
臨時支出	122
災害復旧事業費支出	19
その他の支出	103
臨時収入	60
業務活動収支	4,106
【投資活動収支】	0
投資活動支出	5,033
公共施設等整備費支出	3,606
基金積立金支出	1,251
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	175
その他の支出	0
投資活動収入	3,256
国県等補助金収入	1,622
基金取崩収入	1,100
貸付金元金回収収入	194
資産売却収入	19
その他の収入	321
投資活動収支	△ 1,777
【財務活動収支】	0
財務活動支出	6,759
地方債等償還支出	6,729
その他の支出	29
財務活動収入	4,470
地方債等発行収入	4,470
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,289
本年度資金収支額	41
前年度末資金残高	2,844
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,885
前年度末歳計外現金残高	265
本年度歳計外現金増減額	37
本年度末歳計外現金残高	303
本年度末現金預金残高	3,187

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法

② その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制的評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制的評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～50年

工作物 3～75年

物品 2～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

電話加入権

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価額のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、水道事業会計・下水道事業会計については、貸倒実績率による回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対し退職手当として支給された額の増額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安来市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。ただし、水道事業会計・下水道事業会計については、当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額のうち、組合に積立てた金額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。なお、病院事業において、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、器械備品に係るものは5年間、それ以外のものについては10年間で均等償却を行っています。

2. 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅な変更

生活排水処理事業特別会計が法適化により、公共下水道事業会計(公営企業)になる。
人事院勧告を踏まえ、平均3%の給与改定を令和6年4月より実施。

3. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

2件 34万円

4. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療広域連合	地方公営事業会計	全部連結
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
電気事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
生活排水処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
安来市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
安来市下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
安来市病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

固定資産台帳記載の普通財産のうち、補助科目が「土地」、「公園底地」

イ 内訳

事業用資産	521 百万円(546 百万円)
-------	------------------

土地	521 百万円(546 百万円)
----	------------------

インフラ資産	2 百万円(6 百万円)
--------	---------------

土地	2 百万円(6 百万円)
----	---------------

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、平成29年12月4日付け『財務書類作成における売却可能資産の算定について』起案に基づいて算定しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【連結会計】

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記

VIII. 連結会計

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	145,294	固定負債	60,614
有形固定資産	136,883	地方債等	43,954
事業用資産	40,069	長期未払金	0
土地	14,904	退職手当引当金	4,515
立木竹	73	損失補償等引当金	0
建物	66,198	その他	12,145
建物減価償却累計額	△ 43,175	流動負債	7,115
工作物	8,562	1年内償還予定地方債等	5,631
工作物減価償却累計額	△ 7,092	未払金	579
船舶	0	未払費用	3
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	486
航空機	0	預り金	382
航空機減価償却累計額	0	その他	33
その他	0	負債合計	67,729
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	599	固定資産等形成分	147,154
インフラ資産	92,672	余剰分（不足分）	△ 62,791
土地	4,750	他団体出資等分	182
建物	3,695		
建物減価償却累計額	△ 2,282		
工作物	148,232		
工作物減価償却累計額	△ 63,078		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,355		
物品	12,513		
物品減価償却累計額	△ 8,372		
無形固定資産	1,093		
ソフトウェア	94		
その他	1,000		
投資その他の資産	7,318		
投資及び出資金	511		
有価証券	324		
出資金	142		
その他	44		
長期延滞債権	165		
長期貸付金	108		
基金	6,525		
減債基金	0		
その他	6,525		
その他	19		
徴収不能引当金	△ 11		
流動資産	6,980		
現金預金	3,999		
未収金	857		
短期貸付金	21		
基金	1,839		
財政調整基金	1,603		
減債基金	237		
棚卸資産	28		
その他	245		
徴収不能引当金	△ 10		
繰延資産	0	純資産合計	84,545
資産合計	152,274	負債及び純資産合計	152,274

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	43,584
業務費用	20,534
人件費	7,215
職員給与費	5,317
賞与等引当金繰入額	461
退職手当引当金繰入額	220
その他	1,216
物件費等	12,521
物件費	6,910
維持補修費	313
減価償却費	5,298
その他	0
その他の業務費用	798
支払利息	227
徴収不能引当金繰入額	25
その他	546
移転費用	23,050
補助金等	19,803
社会保障給付	3,208
その他	39
経常収益	5,445
使用料及び手数料	3,458
その他	1,987
純経常行政コスト	38,140
臨時損失	352
災害復旧事業費	19
資産除売却損	311
損失補償等引当金繰入額	0
その他	22
臨時利益	23
資産売却益	9
その他	14
純行政コスト	38,468

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	84,214	148,739	△ 64,708	184
純行政コスト (△)	△ 38,468	0	△ 38,467	△ 1
財源	38,377	0	38,377	0
税収等	24,501	0	24,501	0
国県等補助金	13,875	0	13,875	0
本年度差額	△ 91	0	△ 90	△ 1
固定資産等の変動 (内部変動)	0	△ 1,510	1,510	0
有形固定資産等の増加	0	3,915	△ 3,915	0
有形固定資産等の減少	0	△ 5,570	5,570	0
貸付金・基金等の増加	0	1,707	△ 1,707	0
貸付金・基金等の減少	0	△ 1,563	1,563	0
資産評価差額	204	204	0	0
無償所管換等	135	135	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	6	△ 406	412	0
その他	77	△ 7	85	0
本年度純資産変動額	331	△ 1,585	1,917	△ 1
本年度末純資産残高	84,545	147,154	△ 62,791	182

連結資金収支計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,065
業務費用支出	15,006
人件費支出	7,044
物件費等支出	7,231
支払利息支出	227
その他の支出	504
移転費用支出	23,058
補助金等支出	19,800
社会保障給付支出	3,208
その他の支出	50
業務収入	42,309
税収等収入	24,355
国県等補助金収入	12,567
使用料及び手数料収入	3,378
その他の収入	2,010
臨時支出	122
災害復旧事業費支出	19
その他の支出	103
臨時収入	60
業務活動収支	4,183
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,133
公共施設等整備費支出	3,616
基金積立金支出	1,299
投資及び出資金支出	44
貸付金支出	175
その他の支出	0
投資活動収入	3,338
国県等補助金収入	1,622
基金取崩収入	1,133
貸付金元金回収収入	194
資産売却収入	19
その他の収入	369
投資活動収支	△ 1,795
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,762
地方債等償還支出	6,729
その他の支出	33
財務活動収入	4,473
地方債等発行収入	4,470
その他の収入	3
財務活動収支	△ 2,289
本年度資金収支額	99
前年度末資金残高	3,595
比例連結割合変更に伴う差額	3
本年度末資金残高	3,697
前年度末歳計外現金残高	266
本年度歳計外現金増減額	37
本年度末歳計外現金残高	303
本年度末現金預金残高	3,999

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

なお、一部の連結対象団体（社会福祉法人太陽とみどりの里）については、総平均法に基づく原価法によっています。

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による原価法で行っています。ただし、一部の連結対象団体（公益財団法人加納美術振興財団・一般財団法人夢ランドしらさぎ振興事業団）については、最終仕入原価法で行っています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～50年

工作物 3～75年

物品 2～17年

ただし、一部の連結対象団体については、旧定額法、旧定率法、定率法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

電話加入権

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。ただし、水道事業会計・下水道事業会計については、貸倒実績率による回収不能見込額を計上しています。一般県営法人夢ランドしらさぎ振興事業団については、法人税法の規定による限度額または必要と認める額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対し退職手当として支給された額の増額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安来市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体（水道事業会計・下水道事業会計・島根県市町村総合事務組合）については、当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額のうち、組合に積立した金額を控除した額を計上する方法や年度末時点の全構成団体の持分相当額から、島根県市町村総合事務組合の持分相当額を差し引いた金額を計上する方法等を採用しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

なお、病院事業において、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、器械備品に係るものは5年間、それ以外のものについては10年間で均等償却を行っています。

2. 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅な変更

生活排水処理事業特別会計が法適化により、公共下水道事業会計(公営企業)になる。

人事院勧告を踏まえ、平均3%の給与改定を令和6年4月より実施。

3. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

2件 34万円

4. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
島根県市町村総合事務組合 (一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.50%
島根県市町村総合事務組合 (市町村職員退職手当特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	みなし連結	—
島根県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.78%
島根県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.91%
安来市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
社会福祉法人太陽とみどりの里	第三セクター等	全部連結	—
有限会社やすぎ千軒	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人夢ランドしらさぎ振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人安来ふるさと公社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人加納美術振興財団	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人安来市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

固定資産台帳記載の普通財産のうち、補助科目が「土地」、「公園底地」

イ 内訳

事業用資産	521 百万円(546 百万円)
-------	------------------

土地	521 百万円(546 百万円)
----	------------------

インフラ資産	2 百万円(6 百万円)
--------	---------------

土地	2 百万円(6 百万円)
----	---------------

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、平成29年12月4日付け『財務書類作成における売却可能資産の算定について』起案に基づいて算定しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

